

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL http://www.nanocarrier.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03) 3241-0553
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13	△95.8	△921	—	△904	—	△906	—
27年3月期第2四半期	311	△4.4	△507	—	△149	—	△151	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	△21.26		—					
27年3月期第2四半期	△3.76		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,840	13,625	97.7
27年3月期	14,704	14,501	98.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,516百万円 27年3月期 14,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137	△79.7	△2,666	—	△2,617	—	△2,772	—	△65.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	42,625,858株	27年3月期	42,606,858株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	42,614,437株	27年3月期2Q	40,269,408株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

ナノプラチン® (NC-6004) につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバル開発を推進しております。アジア地域（日本、中国、インドを除き、オセアニアを含む）においては、ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (OEP社：台湾) と共に、台湾、香港、シンガポール及び韓国で、転移性及び進行性膵がんを対象に第Ⅲ相臨床試験を実施しており、臨床試験実施地域の拡大による加速化を図るため、フィリピン及びマレーシアにおいても治験許可申請を行い、受理されました。日本においては固形がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験が昨年末に終了しましたので、平成27年6月にアジア地域における膵がん対象の第Ⅲ相臨床試験に日本も参加するための治験許可申請を行い、PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）により受理され、間もなく患者登録が開始される見込みです。これにより、アジア地域における膵がん対象の第Ⅲ相臨床試験結果を用いて日本での承認申請が可能となります。さらに、NC-6004についての頭頸部がんに対する有用性が期待できることから、平成27年6月に頭頸部がんを対象に第Ⅰ相臨床試験を国内で進めるための治験許可申請を行い、PMDAに受理され、患者登録が開始されます。今後は速やかにアジア地域においても、OEP社と共に頭頸部がんの治験許可申請を提出する計画です。一方米国においては自社開発を推進しており、第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験がテキサス大学MDアンダーソンがんセンターを含む複数の施設で進行中です。非小細胞肺癌を対象とした第Ⅰb相パートが終了し、第Ⅱ相パートではバスケットデザイン試験として対象疾患を非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3つに拡大して実施することを決定し、平成27年7月に米国FDA（食品医薬品局）に対し治験許可申請を行い、受理され、間もなく患者登録が開始される見込みです。複数の適応症を対象に実施することにより、有効性・安全性を幅広く検討することが可能となり、これにより、本剤の有効性の高いがん種を短期間で見出し、早期の承認申請が可能になると考えております。また地域につきましても、米国に加えて欧州領域においても臨床試験を実施する計画を進めております。

ダハプラチン誘導体ミセル (NC-4016) につきましては、プラチナ製剤第二弾として、自社開発により米国において固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターで患者への治験薬投与が進められております。本試験終了後は、適応症を十分考慮し、本格的な第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験を進めていく計画です。

エピルビシンミセル (NC-6300/K-912) につきましては、全世界を対象にしたライセンス及び共同開発契約を締結している興和株式会社と共に、日本において固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が行われており、患者への治験薬投与が進められております。

バクリタキセルミセル (NK105) につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社が、転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験（国際共同試験）を進めております。

新規パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を利用した次世代型医薬品パイプラインの開発を推進しています。当社は、エーザイ株式会社より導入したがん抑制作用の強いE7974に次世代型ADCM技術を適用することにより、がん細胞へのターゲティング性能を高め、毒性を軽減することで治療域を拡大する新規医薬品の開発を進めており、ヒトでの臨床試験開始に向けて準備を進めております。

また低分子医薬品に加え、更に副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも取り組んでおります。核酸やタンパク質などの高分子医薬品は、体内に投与されると速やかに分解され、十分な薬効を発揮できないという問題点を抱えており、この問題点を解決するため、世界的にも新しいキャリア・システムの開発が期待されております。当社は、独自の核酸のデリバリー技術「NanoFect®」を確立し、さらに上記ADCMを付加したアクティブ型NanoFect®を用いることでターゲット機能を上げ、高分子医薬品の細胞内への侵入と薬物放出コントロールを可能にし、薬効を発揮することができる次世代型DDS医薬品の開発を進めております。中外製薬株式会社との間では、当社の核酸デリバリー技術（Active型NanoFect®）を基に、これまでにないファースト・イン・クラスのsiRNA医薬品開発を目指し、共同研究開発を推進します。

さらに、国内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究開発プロジェクトについても積極的に取り組んでおります。

化粧品事業につきましては、株式会社アルビオンが生産・販売している美容液エクラフチュールの生産に必要とされる当面の原料在庫が同社において確保されていた為、第2四半期における当社からの原材料出荷は、前年同四半期に比べ減少しました。また同社とは、引き続き新たな美容液や育毛剤などの新製品の共同研究開発を進めております。

経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間の売上高は化粧品材料供給収入等により13,085千円（前第2四半期売上高311,393千円）、営業損失は921,735千円（前第2四半期営業損失507,604千円）、経常損失は904,626千円（前第2四半期経常損失149,448千円）、四半期純損失は906,060千円（前第2四半期四半期純損失151,596千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資金調達につきましては、平成27年9月18日開催の取締役会において、医薬品事業の経営基盤構築及び関連事業や周辺事業の拡大を加速させる為の有力な企業との資本・事業提携、M&Aの為の資金調達を目的として、ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に対し、第三者割当による第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（資金調達総額30億円）及び第14回新株予約権（資金調達総額63億82百万円）を発行することを決議し、平成27年10月8日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額（30億円）及び第14回新株予約権の発行価額の全額（84百万円）の払込みが完了しております。

財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ863,326千円減少し、13,840,700千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ13,366千円増加し、215,394千円となりました。純資産は、四半期純損失の計上などにより、前事業年度末に比べ876,692千円減少し、13,625,306千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成28年3月期）の業績予想につきましては、売上高は、アルビオン社が販売する化粧品等の原材料の販売収入等により137百万円（前事業年度比79.7%減）、営業利益は△2,666百万円（前事業年度営業損失1,108百万円）、経常利益は△2,617百万円（前事業年度経常損失171百万円）、当期純利益は△2,772百万円（前事業年度当期純損失207百万円）を見込んでおり、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,666,475	12,836,329
受取手形及び売掛金	236,621	86,931
有価証券	105,217	105,229
原材料及び貯蔵品	51,400	88,979
その他	149,553	200,412
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	14,209,243	13,317,856
固定資産		
有形固定資産	169,126	192,459
無形固定資産	6,375	14,805
投資その他の資産	319,282	315,579
固定資産合計	494,784	522,844
資産合計	14,704,027	13,840,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,112	15,467
未払法人税等	25,699	34,328
その他	130,605	138,809
流動負債合計	173,417	188,605
固定負債		
繰延税金負債	5,238	2,784
資産除去債務	23,372	24,003
固定負債合計	28,610	26,788
負債合計	202,028	215,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,768,406	10,773,455
資本剰余金	10,749,591	10,754,640
利益剰余金	△7,111,413	△8,017,473
株主資本合計	14,406,584	13,510,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,559	6,375
評価・換算差額等合計	9,559	6,375
新株予約権	85,854	108,308
純資産合計	14,501,999	13,625,306
負債純資産合計	14,704,027	13,840,700

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	311,393	13,085
売上原価	107,349	8,573
売上総利益	204,044	4,512
販売費及び一般管理費	711,648	926,248
営業損失(△)	△507,604	△921,735
営業外収益		
受取利息	15,499	24,488
為替差益	346,190	—
その他	12	131
営業外収益合計	361,702	24,619
営業外費用		
為替差損	—	7,442
株式交付費	429	67
新株予約権発行費	3,116	—
その他	—	—
営業外費用合計	3,545	7,510
経常損失(△)	△149,448	△904,626
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除売却損	57	22
特別損失合計	57	22
税引前四半期純損失(△)	△149,495	△904,649
法人税、住民税及び事業税	2,101	1,411
法人税等合計	2,101	1,411
四半期純損失(△)	△151,596	△906,060

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△149,495	△904,649
減価償却費	7,055	13,157
固定資産除売却損益(△は益)	47	22
新株予約権発行費	3,116	—
受取利息	△15,499	△24,488
為替差損益(△は益)	△346,553	8,265
株式交付費	429	67
株式報酬費用	21,945	26,203
売上債権の増減額(△は増加)	△13,937	149,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,679	△37,578
未消費税等の増減額(△は増加)	△33,202	16,115
前払費用の増減額(△は増加)	2,071	△77,480
買掛金の増減額(△は減少)	△14,389	△1,644
未払金の増減額(△は減少)	△6,533	22,085
未払費用の増減額(△は減少)	△12,290	△1,243
預り金の増減額(△は減少)	1,221	1,349
その他	△788	21,617
小計	△522,122	△788,509
利息の受取額	8,882	23,779
法人税等の支払額	△2,420	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,660	△766,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,685,812	△5,294,229
定期預金の払戻による収入	2,230,422	8,783,336
有形固定資産の取得による支出	△115,740	△49,227
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△3,220	△9,600
建設協力金の支払による支出	△90,000	—
資産除去債務の履行による支出	△14,477	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,078
その他	4,404	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,412	3,427,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,330	6,280
新株予約権の発行による収入	6,987	—
新株予約権の発行による支出	△3,116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,201	6,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,964	869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,091,906	2,668,106
現金及び現金同等物の期首残高	5,034,174	2,052,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942,268	4,720,524

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第14回新株予約権の発行

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第14回新株予約権の発行を決議し、平成27年10月8日において払込みが完了しております。

(1) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

①払込期日	平成27年10月8日
②新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
③新株予約権の総数	40個
④社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は75,000千円(額面100円につき金100円) 本新株予約権付社債に付された新株予約権の発行価額は無償
⑤当該発行による潜在株式数	2,631,578株
⑥資金調達の額	3,000,000千円
⑦転換価額	1,140円
⑧募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、全額をウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に割り当てます。
⑨償還の方法及び期限	<ul style="list-style-type: none"> ・平成33年10月8日にその総額を額面100円につき金100円で償還します。 ・平成28年4月1日以降、平成33年10月7日までの期間、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の1ヵ月以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、以下に記載の割合を残存する本新株予約権付社債の全部又は一部の額面金額に乗じた金額で繰上償還することができます。 平成28年4月1日から平成30年10月7日までの期間：101.0% 平成30年10月8日から平成31年10月7日までの期間：101.5% 平成31年10月8日から平成32年10月7日までの期間：103.0% 平成32年10月8日から平成33年10月7日までの期間：104.5% ・本社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、平成30年10月8日までの期間、その選択により、償還すべき日の15営業日前までに事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部の額面金額の110.0%の割合に乗じた金額で繰上償還することを、当社に請求する権利を有します。
⑩利率	本社債には利息を付しません。
⑪資金用途	資本・事業提携、M&A費用
⑫その他	<p>当社の行使指示</p> <p>割当先は、自由に本転換社債型新株予約権の行使を行うことができますが、当社は、平成29年4月1日以降、10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の出来高加重平均価格が本転換社債型新株予約権の行使価額の130%を超過した場合、割当先に対して、累計して本新株予約権付社債の発行価額の総額の2分の1である15億円の金額を各本社債の金額で除した数を超えない個数の本社債に係る本転換社債型新株予約権の行使を指示することができます。</p>

(2) 第14回新株予約権

①割当日	平成27年10月8日
②新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
③新株予約権の総数	221個
④発行価額	総額84,201千円(新株予約権1個当たり381,000円)
⑤当該発行による潜在株式数	5,525,000株(新株予約権1個当たり25,000株)
⑥資金調達の額	6,382,701千円 (内訳) 新株予約権発行分 84,201千円 新株予約権行使分 6,298,500千円
⑦行使価額	1,140円
⑧募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、全額をウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に割り当てます。
⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とします。 ・本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前述の資本金等増加限度額から前述に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
⑩資金使途	資本・事業提携、M&A費用
⑪その他	<p>当社の行使指示</p> <p>本新株予約権については、原則として当社が割当先に対して行使指示を行った場合に限り行使が行われます。当社は、10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の出来高加重平均価格が本新株予約権の行使価額の130%を超過した場合や、当社の資本・事業提携、M&A案件が進捗した場合に、割当先に対して本新株予約権の行使を指示することができます。</p>

2. 第15回新株予約権の発行

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役含む)、監査役、従業員及び社外協力者に対し、第15回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行を決議し、平成27年10月30日において払込みが完了しております。

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

本新株予約権の目的たる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

(2) 発行する新株予約権の総数

20,630個

(3) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は1,334円とする。

(4) 発行価額の総額(新株予約権の行使による株式の発行価額を含む)

2,379,340千円

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額)

行使価額は1,140円とする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成27年11月2日から平成34年10月31日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、発行会社が下記ア乃至ウに掲げる条件（マイルストーン条項）を達成した場合に限り、各新株予約権者が当初割当てられた本新株予約権の数（以下、「当初割当数」という）に、ア乃至ウに規定する割合を乗じた数の本新株予約権を行使することができる。但し、行使可能となる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - ア 発行会社が平成27年5月14日に開示した「平成27年3月期 決算短信（非連結）1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 開発パイプラインの状況」に記載された「NK105」が、販売承認を取得した場合。当初割当数の40%
 - イ 発行会社が平成27年5月14日に開示した「平成27年3月期 決算短信（非連結）1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 開発パイプラインの状況」に記載された「NC-6004」が、承認申請を行った場合。当初割当数の20%
 - ウ 発行会社が平成27年5月14日に開示した「平成27年3月期 決算短信（非連結）1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 開発パイプラインの状況」に記載された「NC-6004」が、販売承認を取得した場合。当初割当数の40%ア乃至ウのマイルストーンの全てを達成した場合に、残余の本新株予約権がある場合は、当該本新株予約権を全て行使することができる。
当社は、各マイルストーン条項が達成された場合には、新株予約権者に対しその旨及び行使開始日を通知するものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使による株式の発行は、法令及び本新株予約権の発行を決議した当社の取締役会決議に定める事項に反しないで行われるものとする。本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑤ その他の行使の条件は、割当契約において定める。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前述①の資本金等増加限度額から前述①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の割当日

平成27年10月30日